
平成 27 年 新年のご挨拶

日証協 平成 27 年 1 月 1 日

日本証券業協会
会長 稲野 和利

平成27年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

我が国経済は、アベノミクスによる大胆な金融政策、機動的な財政政策の効果もあり、リーマンショック時に大きく落ち込んだ就業者数がアベノミクスの開始とともに増加に転じるなど雇用状況は着実に改善し、また、主要上場企業の連結経常利益も、平成25年度には順調な回復をみせ、さらに平成26年度、27年度ともに10%程度の増益が続くと予想されるなど、力強さを取り戻しつつあります。

昨年末に組閣された新内閣におかれましては、現在の経済の好循環を一過性のものに終わらせず、持続的な経済成長をもたらすために、強力なリーダーシップを発揮し、成長戦略を着実かつ迅速に実行していただきたいと思います。

本協会といたしましても、日本経済の再生に向け、金融・資本市場が果たす役割は、ますます重要になると考えており、本年も活力ある金融・資本市場の実現と投資家の裾野拡大に向け、成長戦略に積極的に貢献する所存であります。

投資家の裾野拡大に向けては、個人投資家の支援、金融経済教育の拡充・推進が重要なテーマです。

特に、昨年1月からスタートしたNISA（少額投資非課税制度）は、個人の自助努力に基づく資産形成を支援する制度として大きな役割を担っております。昨年一年間で多くの方がNISA口座を開設され、口座を通じた買付が行われたことにより、投資家の裾野拡大に向けた大きな一歩を踏み出したと認識しております。

また、昨年末に取りまとめられた平成27年度与党税制改正大綱において、ジュニアNISA（仮称）の創設、NISAの年間投資上限額の引上げの措置が図られることになりました。本年は、これらを契機に、NISAがより多くの方々に幅広く利用されるよう、引き続き、周知・広報活動を実施してまいります。さらに、最終的な目標である恒久化についても、その実現に向け、継続的に取り組んでまいります。

同時に、個人の自助努力による資産形成を促すためには、国民各層における金融リテラシーの向上が必要不可欠であり、本年も関係機関と連携し、金融経済教育を拡充・推進してまいります。

我が国の明るい将来のため、本協会は、本年も引き続き、様々な事案への取組み等を通じ、経済の発展とそれを支えるための金融・資本市場の確立に貢献してまいりたいと考えております。

最後に、皆様方の益々のご発展、ご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

以 上